科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号: 47118 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23520736

研究課題名(和文)地域の国際化に貢献する栄養士養成のためのESP:ニーズ分析と教材開発

研究課題名(英文)ESP for Dieticians: Needs Analysis and Materials Development

研究代表者

津田 晶子(TSUDA, AKIKO)

中村学園大学短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号:30462089

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円、(間接経費) 330,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、日本の栄養士および管理栄養士養成施設で英語のカリキュラム開発に携わる教職員の英語教育に対する意識を調査し、今後のカリキュラム・教材開発への提言をすることである。日本の管理栄養士・栄養士養成学科において、英語教育を担当をしている教員または、学科の教務やカリキュラム立案を担当している専門教員(いずれか1名)、または職員とし、調査方法は調査票を郵送し、郵送回収とした。発送数300か所中、回収数139サンプル (回収率:46.3%)その結果、英語教員と専門教員とで、栄養系学生の英語ニーズに関する意識が全く異なること(前者は食文化の理解、後者は論文が読める英語能力)が明らかになった。

研究成果の概要(英文): This survey aims to identify th attitudes towards EFL education among teaching sta ff who develop English curricula for dietitic majors in higher education. Based on the Japan Dietetic Asso ciation website and the official website for school prospectuses, we targeted teaching staff in 300 nutrit ionist and managerial dietician training institutions across Japan and asked for their participation in an anonymous, self-reported questionnaire survey. The language used in the questionnaire was Japanese, and r equests for participation and data collection were carried out through the postal service. We collected an d then analyzed 139 samples (46.3% response rate). As a result, while EFL teachers tend to focus on food culture, content teachers consider reading skills of academic papers should be taught.

研究分野: 外国語教育

科研費の分科・細目: ESP

キーワード: 教材開発 カリキュラム開発 食育 食物栄養 栄養士 地域貢献 ニーズ分析 スタディスキル

1.研究開始当初の背景

平成 17 年に食育基本法が制定され、基本的施策の一つに「食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進」がある。平成 20 年、栄養士の国際的な学術交流の場である第 15 回国際栄養士会議(International

Confederation of Dietetic Associations。 以下、ICD、昭和27年創設)が、日本で初め て開催され、各国の栄養士および栄養学者が 日本に参集し、栄養問題、栄養政策、栄養教育および栄養士活動等に関して、研究発表・ 意見交換する場がもたれた。その後、平成24 年8月にシドニーで第16回ICDが開催され、 平成26年8月には台北でアジア栄養士会会 議の開催が予定されているが、いずれの国際 学会においても、発表言語は英語であり、今 後は、栄養学における学術的目的での英語ニーズが増えることが考えられる。

Food Science の分野で、日本人を含め、アジア各国の栄養士の英語圏への研究留学や、国際学会での発表が増えているが、理工系や医療系の分野と異なり、食物栄養系の分野ではESPに関する先行研究や実践例、語学教材は極めて少なく、海外の国際学会においてもほとんど報告されていなかった。

2 . 研究の目的

国内外で食育が注目を集める中、ニーズに合致した語学カリキュラムや教材の開発を提案し、国内外の栄養学の研究者や栄養士、語学教員、専門教員が、栄養学のEAPに関する知見を共有することで、英語教育を通じて、栄養士・管理栄養士の国際貢献に寄与するという意義がある。

本調査の目的は、地域社会の国際化と食育に貢献する栄養士を育成するため、栄養学における ESP を構築することを目標として、本研究の最終的な提案である「カリキュラムデザイン」と「教材作成」に向けて、日本の栄

養士・管理栄養士養成施設で英語のカリキュラム開発に携わる教職員の英語教育に対する意識と、国際会議と研究留学での栄養士の英語ニーズを分析することである。

3.研究の方法

(1)調査1:福岡県内の栄養士・管理栄養士 を対象とした「栄養士・管理栄養士の職場に おける英語ニーズ分析」(個人インタビュー)

平成23年4月から8月にかけて、7名の管理栄養士、1名の栄養士を対象に、職場における英語ニーズ分析について予備調査として、聴き取り調査を行った。8名全員が大学または短期大学の教員といった高等教育の専門教員である。

(2)調査 2: 全国の大学、短期大学、専門学校の栄養系学部を対象とした英語カリキュラムに関する質問紙調査「栄養士・管理栄養士養成校における英語教育の実態調査」(質問紙調査)

平成 23 年 12 月~1 月,社団法人日本栄養士会ホームページ学校案内の公式ホームページをもとに全国の栄養士・管理栄養士養成施設 300 校(大学、短期大学、専修学校の教職員を対象に、無記名・自己記入式質問紙調査を実施した。調査 1 での結果をもとに質問項目を設定した。質問紙での使用言語は日本語とし、依頼、回収ともに郵送とし、139 サンプル(回収率:46.3%)を回収、分析した。

(3)国際会議における参与観察と事前・事後インタビュー

平成 24 年 8 月国際栄養士会議

(International Confederation of Dietetic Association、於シドニー)でポスタープレゼンテーションをする栄養士、管理栄養士を対象に、出発前に個人インタビューをし、学

会に同行、学会で参与観察をし、その後、フォローアップインタビューを実施した。

なお、上記研究について、研究代表者である 津田晶子(英語教員)は、調査・分析を主に 担当し、連携研究者である松隈美紀(専門教 員)、吉田弘子(専門教員)は、調査項目お よび調査対象の人選について助言をした。

4.研究成果

(1)調査2、3の予備調査である調査1から以下のことが明らかになった。

このインタビュー調査により、管理栄養士と栄養士では必要とされる英語のニーズ、レベルの差があることや、病院、保育園、企業などで働く管理栄養士、栄養士に対する聴き取り調査やフィールドワークも必要であることが明らかになった。

(2)調査2の結果から、専門教員と英語教員では、栄養系の学生向けの英語教育に対する認識が異なることが分かった。

栄養系学部の英語教育の目標について 専門教員は、多い順から、「栄養学関係の英語」82.5%、「論文読解力の養成」70.1%、 「大学生・専門学校生の幅広い教養」、「料理関係の英語」45.4%。 英語教員では、多い順から、「大学生・専門学校生の幅広い教養」、「栄養学関係の英語」ともに76.3%、「中学・高校までの基礎英語の復習」63.2%となっている。

栄養系学生に必要な英語力について

専門教員は、「論文読解力」79.4%、「栄養・食品・調理関係の英語語彙」76.3%、 英語教員では、「論文読解力」92.1%、「栄養・食品・調理関係の英語語彙」68.4%となっている。

栄養士の10年後の英語の必要性について 専門教員では「今より一層必要」50.5%、 「今よりやや必要」34.0%、「どちらともい えない」12.4%、「必要でない」2.1%となっ ている。

英語教員は、「今より一層必要」21.1%、「今よりやや必要」50.0%、「どちらともいえない」23.7%、「必要でない」5.3%。 専門教員のほうが、英語教員よりも、英語の読解の将来のニーズがあると考える者の割合が多いことがわかる。

専門英語の開講の有無

専門に特化した英語教育を実施の有無については「している」38.1%、「していない」61.9%との回答を得た。実施している開講科目については、「外書購読」27件(50.9%)、「科学英語」20件(37.7%)、「調理英語」12件(22.6%)である。

専門英語(栄養)教育を実施する場合、現在の学生の英語力を聞くと、「問題ない」2.9%、「少し問題あり」33.1%、「大いに問題あり」53.2%で、8割強が問題ありと回答している。

具体的な内容についてはと、「英文読解力の低下」102件(85.0%)、「英語語彙力の低下」89件(74.2%)、「英文法力の低下」80件(66.7%)、「英作文の低下」61件(50.8%)、「英語による口頭表現力の下」53件(44.2%)となっている。

「栄養英語」の教育を実施する場合、適切だと思われる教材について、「専門に関する一般的な読み物」が114件(82.0%)と最も多く、次いで「専門に関する新聞記事」54件(38.8%)、「専門の学術雑誌」49件(35.3%)となっている。

(3)国際会議における参与観察と事前・事後インタビュー

国際会議での参加・発表における自信や態度は、それまでの海外経験に影響されることが分かった。なお、インタビュー対象者が3名のみであったため、量的分析がさらに必要であると考える。

(4) (1) - (3)の調査から日本国内で

栄養学のESP教育が立ち遅れていることが明らかになっている。その理由として、厚生労働大臣から指定認可された栄養士養成校では専門教育に対する要求水準が高く、語学教育までは配慮が行き届かないこと、多くの養成校が単科大学や小規模校であり学科専属の英語教員が配置されていない、専門教員と英語教員間での協力体制がないといったことが考えられる。

5 . 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

TSUDA Akiko, "Developing an ESP Course and Materials for Dietitian."、IATEFL Journal of the English for Specific Purposes Special Interest Group, 単著 査読有、Winter 2011 - Spring 2012 Issue、23-30、24年

TSUDA Akiko, "English for Specific Purposes for International Conventions: Voices from Japanese First-Time Presenters" TESOL ESP Newsletter、査読有、24年

http://newsmanager.commpartners.com/tesolespis/issues/2012-12-18/7.html

[学会発表](計 3 件)

<u>津田晶子</u>「科研費プロジェクト『地域の 国際化に貢献する栄養士養成のための

ESP: ニーズ分析と教材開発』中間報告」 JACET ESP 九州第 17 回研究会. 鹿児島大学. 24 年 3 月

TSUDA, Akiko "Bilingual Handbook Development on Japanese Cuisine as Interdisciplinary ESP Project"
TESOL Convention 2012.ペンシルバニアコンベンションセンター.フィラデルフィア.
24 年 3 月

TSUDA, Akiko ESP Courses and Materials for Interculturally Minded Dietitians: Issues and Challenges TESOL Convention 2013.ダラスコンベンションセンター.ダラス. 25年3月

[図書](計 1件) TSUDA, Akiko 他、Garnet Education. 'Current Developments in English for Academic and Specific Purposes: Local innovations and global perspectives', 26年(印刷中)

(2014)

〔産業財産権〕 出願状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出内外の別:

取得状況(計 0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 www.akikotsuda.com

6. 研究組織

(1)研究代表者

津田 晶子 (TSUDA Akiko) 中村学園大学短期大学部・講師 研究者番号:30462089

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

松隈 美紀 (MATSUGUMA Miki) 中村学園大学短期大学部・准教授 研究者番号:40259669

吉田 弘子 (YOSHIDA Hiroko) 中村学園大学短期大学部・准教授 研究者番号:30321293